

財政と公共政策

第38巻第2号（通巻第60号）2016年10月
ISSN 1348-8805

Public Finance and Public Policy

『財政と公共政策』 投稿規定

本誌は、財政と公共政策に関する幅広い領域の理論的・実証的研究の成果を公表し、相互交流を促すことによって財政学研究、および公共政策研究の更なる深化・発展に寄与していくことを目指しています。本誌の発行は財政学研究会を母体としていますが、上述の目的のために会員だけでなく広く非会員の方々からの本誌への投稿も歓迎します。

本誌への投稿論文は、財政学研究会内に設けられた『財政と公共政策』編集委員会によって受理され、編集委員会の選任した複数の査読者による審査の上、掲載を許可されたものが掲載されます。なお、投稿を希望される方は、以下の投稿規定に留意されるようお願い申し上げます。

投稿規程

[本誌の扱う内容]

財政学（予算論、経費論、租税論、公債論、地方財政論、国際財政論、財政政策論、財政思想、財政史等）、国家・自治体論、地方自治論、ガバナンス論、規制緩和、民営化、公益事業論、公共政策論（環境政策、交通政策、国土政策、都市政策…）等関連領域。

[投稿論文の受理]

投稿論文は随時受け付けています。到着した原稿を事務局が確認し、投稿規程を満たしたものと判断されたものから順次査読に入り、査読終了後に掲載が決定したのから順番に、年2回発行（5月、10月）される本誌に掲載していくことにします。なお、投稿された論文は、採択の可否にかかわらず返却されません。

[投稿論文の種別]

投稿論文には、研究論文、研究ノート、展望論文の3種類があり、原則として査読付です。制限字数は、Microsoft Wordのカウントで、研究論文20000字、研究ノート12,000字、展望論文16,000字です。ただし制限字数は全て図表込みの数字です。図表を用いる場合は1点を800字と計算し、5点までを上字数に含めることができます。また、総字数が上記の制限字数を超える場合、受理致しませんので、あらかじめご留意下さい。なお、抜き刷りにつきましてはご要望に添えかねますので、ご了承ください。

[投稿料]

財政学研究会会員は無料、非会員は有職者の方が1万円、大学院生の方は5千円となります。共著の論文の場合は、共著者のうちの責任著者あるいは筆頭著者が会員であれば無料、非会員であれば有職者の方が1万円、大学院生の方は5千円となります。

[論文提出要領]

投稿を希望される方は、Microsoft Wordによる文書ファイルを下記の投稿論文送付先に提出して下さい。なお、上記の文書ファイルではなくハードコピーにて投稿を希望される方は本研究会までお問い合わせ下さい。また、掲載が決定した場合には、Microsoft Wordによる文書ファイルを提出して頂くこととなりますので、あらかじめご留意下さい。図表をファイルとして提出する場合には、上記ワープロソフトで作成できるもの以外には、Microsoft Excel、PDFによって作成されたものに限り、受領することが可能です。それ以外のものは、鮮明な印刷原稿。またはコピーをご用意下さい。なお、投稿論文には以下の内容を記載した表紙を添付して下さい。①論文タイトル②投稿者の氏名③連絡先（住所、電話・FAX番号、Eメールアドレス）④英文タイトル⑤英文氏名⑥内容要約（日本語、約200字）⑦論文のキーワード（5語以内）。

[査読について]

投稿原稿の査読は、原則として査読1回、再査読1回の計2回で行います。

[投稿論文送付先]

財政学研究会事務局

〒606-8501 京都市左京区吉田本町 京都大学大学院経済学研究科財政学（諸富）研究室内

Tel : 075-753-3510

Fax : 075-753-3492

E-mail : zsgkk.admn@gmail.com

特集 1	地方消滅と田園回帰を考える		
	「再生可能エネルギーで山間地域に所得1%を取り戻せるか？ — 小水力発電と木質バイオマスの薪利用を中心に —」	中山 琢 夫	3
	「観光は地域の『消滅』を防ぐか—静岡県東伊豆地域の事例検討—」	太田 隆 之	18
	「シリーズ田園回帰 (1) 藤山浩著 「田園回帰1%戦略 地元にと仕事をとり戻す」」	竹 内 亮	41
特集 2	リーマン危機後の先進国における社会保障政策・労働市場政策の進展		
	「ユーロ危機を経たEUにおける福祉レジーム改革の行方」	中 村 健 吾	49
	「わが国の雇用政策の成果と問題-職業能力開発との関連を中心に-」	久 本 憲 夫	61
	コメント・報告「積極的労働市場政策構築と日本の社会保障制度の展望」	高 橋 勇 介	73
研究ノート	「ESCO事業を用いた環境配慮型PFI方式の制度設計に向けて」	大 島 誠	90
	「中国の集団林権制度改革とその評価」	劉 燦・何彦旻・朱文清	103
書 評	「金森絵里 (著) 『原子力発電と会計制度』 中央経済社, 2016年3月9日」	稲 澤 泉	118
学会動向	「日本地方財政学会第24回大会」	栗 田 但 馬	121
	「環境経済・政策学会」	東 愛 子	125

特集

「地方消滅と田園回帰を考える」

日本創成会議・人口減少問題検討分科会（2014）は、現在のような大都市への人口流入と出生率の低下が続けば、2040年にまでに若年女性（20～39歳）の人口が50%以上減少する市区町村は全国に896あり、なかでも人口が1万人未満で消滅の可能性が高い市町村は532にのぼるという結果を提示した。そして人口減少を食い止める方策として、総合司令塔として総合戦略本部を内閣に設置することや、長期ビジョンと総合戦略を策定することを提言した。

過疎地域の少子高齢化と人口減少、特に条件の悪い集落の消滅は、2007年に、限界集落論として提起され、注目を浴びてきた（山下、2012）。そして東日本大震災は、地域再生を可能にする条件を奪った可能性もあるとも指摘されている。

こうした状況の中で公表された本報告書は、若年女性人口の50%以上の減少を「市町村消滅」と名付け、「市町村消滅」の危機にある市区町村の名前を具体的に列挙することで、限界集落論が提起してきた問題が「今、そこにある危機」であることを提起した。そして人口減少に即して最も有効な対象を選択し、投資と施策を集中するという「選択と集中」を提言することで、「効率性の悪い地域には消滅してもらった方が良い」という平成の市町村大合併に通底する論理を貫徹させるとともに、「農村たたみ論」や「コンパクトシティ」といった現在の政権の成長促進戦略を後押ししている。

しかし、少子高齢化と人口減少が急速に進んでいるとしても、それはストレートに「地方消滅」をもたらすとは限らない。近年都市住民の農山村移住への関心が高まってきており、特に東日本大震災以降、「ライフスタイルの転換」を希望して農山村に移住する30代のファミリー層が動き出している（小田切、2014）。

また、「選択と集中」も、「地方消滅」や「自治体の消滅」に対する有効な対応策となるわけではない。農山村集落は、住民の住み続ける強い意志に支

えられた強靱性を有しており、本来的に持続する力を持っている（小田切，2014）。にもかかわらず，集落が消滅するのは，自然災害をきっかけに住民が居住や地域づくりを諦めるだけでなく，地域づくりを支える政策の実施が困難になる，言い換えれば，「選択と集中」を進めた結果との反論もなされている（岡田，2014）。そこで，「選択と集中」論に代わり，過疎地の農山漁村での自立した生活を可能にする方策として，「多様性の共生」を可能にする地方自治の確立が提案されている（山下，2014）。

こうした議論を背景に，財政学研究会では，2014年9月16日に，夏合宿の一環として，島根県中山間地域研究センターにて，『徹底討論 中山間地域を裁く：市町村消滅か，田園回帰か』と題する参加型ディベートを行った。そしてこの時に行われた問題提起及びディベートの内容を学術的な観点から再構築し，その成果を財政学研究会の会員と広く共有することを目的として，2015年10月30日に，京都大学で，『地域再生のこれまでとこれから』と題するシンポジウムを島根県中山間地域研究センターと共同で開催した。

本特集は，このシンポジウムでの講演内容をもとに執筆した論文から構成され，中山論文は査読付論文として，太田論文は招待論文として，それぞれ掲載している。なお，藤山浩氏の講演内容は既に藤山（2015）にて公表されていることから，シンポジウム講演者の竹内亮氏が書評として紹介することとした。

参考文献

- 岡田知弘（2014）「さらなる『選択と集中』は地方都市の衰退を加速させる一増田レポート『地方拠点都市』論批判」、『世界』2014年10月号，岩波書店。
- 小田切徳美（2014）『農山村は消滅しない』，岩波新書。
- 日本創成会議・人口減少問題検討分科会（2014）『成長を続ける21世紀のために「ストップ少子化・地方元気戦略」』，<http://www.policycouncil.jp/pdf/prop03/prop03.pdf#search=%27%E6%97%A5%E6%9C%AC%E5%89%B5%E6%88%90%E4%BC%9A%E8%AD%B0+%E5%A0%B1%E5%91%8A%E6%9B%B8+2014%E5%B9%B4%27>，（2016年9月21日アクセス）。
- 藤山浩（2015）『田園回帰1%戦略』（シリーズ田園回帰1），農山漁村文化協会。
- 山下祐介（2012）『限界集落の真実一過疎の村は消えるか？』，ちくま新書。
- 山下祐介（2014）『地方消滅の罫一「増田レポート」と人口減少社会の正体』，ちくま新書。

特集編集担当 森 晶寿（京都大学地球環境学堂）

特集

冬シンポジウム企画

「リーマン危機後の先進国における 社会保障政策・労働市場政策の進展」

本特集は2015年12月19日に京都大学にて開催されたシンポジウム「リーマン危機後の先進諸国における社会保障政策・労働市場政策の進展」における講演を基に構成した。同シンポジウムではEU諸国と日本において社会保障政策と労働市場政策の連携を強める政策改革の動向がリーマン危機を経てどのように変化しているのか、また取り組みの現状や、日本における展望などといった内容について、活発な議論が交わされた。

シンポジウムでは大阪市立大学の中村健吾教授による、リーマン危機とユーロ危機以後のEUにおける福祉レジーム改革の方向性について、続いて京都大学の久本憲夫教授による日本の職業能力開発を中心とした雇用政策の成果と課題についての講演があり、京都大学大学院の高橋勇介氏から両講演に対するコメントと、日本における積極的労働市場政策と社会保障制度の展望について報告が行われた。続くディスカッションではフレキシキュリティーやアクティベーション等のキーワードや、NPOの役割、難民の問題に対する取り組みについてなど、様々な意見交換が行われた。

キーワード：社会的排除、フレキシキュリティ、アクティベーション、職業能力開発

特集編集担当 松島圭祐（京都大学大学院経済学研究科）

財政学研究会会則

I 名称及び目的

本会は財政学研究会と称し、財政学、経済学、公共政策及び関連諸分野における共同研究、ならびに教育方法の研究をすすめることを目的とする。

II 所在地

京都市左京区吉田本町京都大学経済学部内財政学（植田）研究室に本会事務局を置く。

III 会員並びに入会規定

会員及び院生会員を定める。会員及び院生会員は所定の会費を納入し、本会の運営及び共同研究活動に参加する。会員及び院生会員の入会は、会員二名の推薦にもとづき総会においてこれを決定する。院生会員から会員への移行については別途定める。

IV 会代表

本会代表一名を総会で選出する。会代表は総会の招集を行う。

V 総会

少なくとも年一回は総会を開催し、年間共同研究計画の作成、入会者の決定、会計報告、運営委員の選出等を行う。また、会員の十分の一の要求があれば、臨時総会を開催することができる。

VI 運営委員会

総会において運営委員若干名を選出し運営委員会を組織する。運営委員会は次の総会までの会務を執行し、必要に応じて事務局を置くことができる。

VII 会費

会員より年間会費5,000円を徴収する。三ヵ年以上にわたり会費を納めないものは、原則として会員たる資格を失う。院生会員の会費については別途定める。会費の変更は総会が決定する。

VIII 会計監査及び予算

総会は年間予算を決定し会計監査一名を選出する。会計監査委員は年一回会計監査を行う。

IX 研究活動

本会は次の諸活動を行う。

- (1) 定例研究会及び合宿研究会
- (2) 専門別研究部会の設置、運営
- (3) 機関誌の編集、発行、普及
- (4) プロジェクト研究及び出版
- (5) その他

X 『財政と公共政策』

1. 本会機関紙、『財政と公共政策』を年二回発行する。総会において編集委員会を設置し、編集委員会がその編集、発行を行う。編集委員会の規則は別途定める。
2. 定期購読者は実費（送料込）で『財政と公共政策』を購入する。

XI 付則

本会に必要な改正は、総会において行う。

本会則は1979年4月28日付で発効する。

本会則は2006年8月28日に改正され、同日付で発効する。

●執筆者

中山 琢 夫 (京都大学大学院経済学研究科)

太田 隆 之 (静岡大学人文社会科学部)

竹内 亮 (京都大学大学院経済学研究科)

中村 健 吾 (大阪市立大学大学院経済学研究科)

久本 憲 夫 (京都大学大学院公共政策連携研究部)

高橋 勇 介 (京都大学大学院経済学研究科)

大島 誠 (横浜市立大学国際総合科学部)

劉 燦 (中国国家林业局経済発展研究中心)

何 彦 旻 (京都大学経済研究所)

朱 文 清 (中国農業大学経済管理学院)

稲澤 泉 (京都大学大学院経済学研究科)

栗田 但 馬 (岩手県立大学 総合政策学部)

東 愛 子 (尚絅学院大学 総合人間科学部)

財政と公共政策 第38巻第2号 (通巻第60号)

2016年10月21日 発行

編集・発行 財政学研究会

会 長 池上 惇

会長代行 植田和弘

事務局 長 諸富 徹

事務局次長 森 晶寿

編 集 委 員 太田隆之 川勝健志 杉浦勉 武田公子 西村宣彦

松田有加 宮本十至子 森晶寿 諸富徹 八木信一

李秀澈

事 務 局 〒606-8501

京都市左京区吉田本町

京都大学大学院経済学研究科財政学(諸富)研究室(内)

TEL. 075-753-3510

FAX. 075-753-3492

印 刷 (株)田中プリント

Public Finance and Public Policy

Vol. 38, No.2 October-2016

Contents

Special Symposium 1 Special Issue: Defunct vs Recurrence of Rural Area Defunct vs Recurrence of Rural Area

- | | |
|----------------|--|
| Takuo Nakayama | Can Mountain Area Get Back their 1% Income by Renewable Energy? – Focus on Small Hydro Generation and Thermal Use of Woody Biomass |
| Takayuki Ota | Can Tourism avert the disappearance of regional areas in Japan? A case study of the East IZU Area in Shizuoka Prefecture |
| Ryo Takeuchi | Review on Series Denenkaiki 1 1% senryaku jimotoni hito to shigoto wo torimodosu |

Special Symposium 2 The progress of social security and labour market policy in advanced nations after the Lehman crisis

- | | |
|------------------|--|
| Kengo Nakamura | Whereabouts of welfare regime reform in the EU after Euro crisis |
| Norio Hisamoto | The Main Issues of Japanese Employment Policy: with a Focus on the Human Resource Development |
| Yusuke Takahashi | The Prospects of Active Labor Market Policy Construction and the Japanese Social Security System |

Research note

- | | |
|---------------------------------------|--|
| Makoto Ooshima | About System Design of Private Finance Initiative Method of Design for Environment based on ESCO Business. |
| Can LIU,
Yanmin HE,
Wenqing ZHU | A Discussion of the Collective Forest Tenure Reform in China |

Book Review

- | | |
|---------------|---------------------------------------|
| Izumi Inasawa | Accounting for Nuclear Power in Japan |
|---------------|---------------------------------------|

Research Trends

- | | |
|---------------|--|
| Tajima Kuwada | Japan Association of Local Public Finance |
| Aiko Azuma | The Congress of Society for Environmental Economics and Policy Studies in 2016 |